

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約15年4カ月間（2013年8月5日～2028年11月22日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	トルコ・ボンド・マザーファンドの受益証券
	トルコ・ボンド・マザーファンド	トルコ・リラ建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

トルコ・ボンド・オープン (年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2015年11月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3183>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)		公社債比率	純資産額
	税込み分配金	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末 (2013年11月22日)	10,051	0	0.5	9,974	△ 0.3	89.8	1
2 期末 (2014年11月25日)	11,833	0	17.7	11,877	19.1	89.9	29
3 期末 (2015年11月24日)	9,502	0	△ 19.7	9,820	△ 17.3	94.9	92

(注1) J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I - E M トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

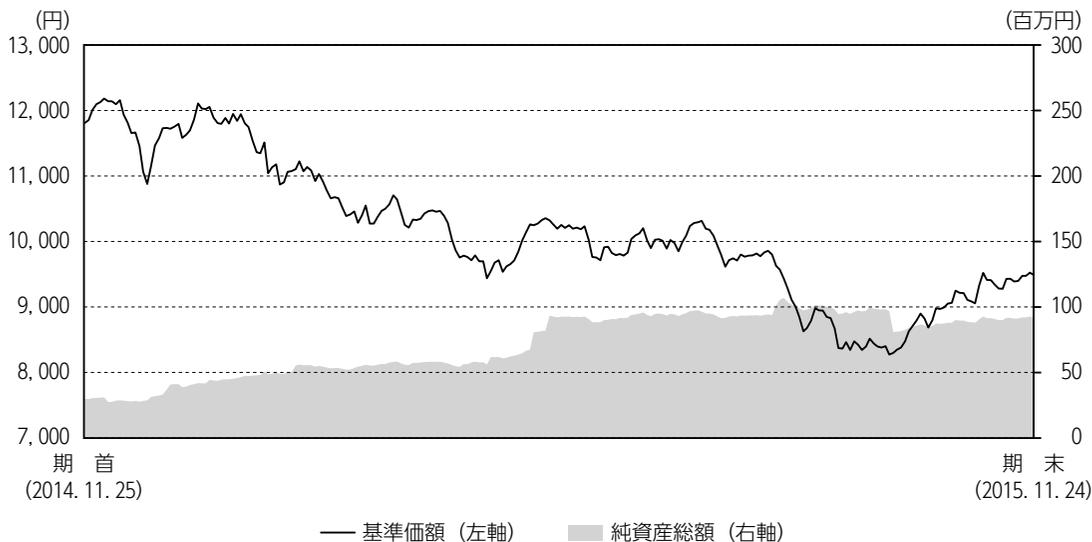
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：11,833円

期末：9,502円

騰落率：△19.7%

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート（対円）が下落したことが、基準価額の値下がり要因となりました。

トルコ・ボンド・オープン (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M トルコ (円換算)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首) 2014年11月25日	円	%			%
	11,833	—	11,877	—	89.9
11月末	12,122	2.4	12,192	2.7	92.8
12月末	11,819	△ 0.1	11,848	△ 0.2	96.0
2015年1月末	11,566	△ 2.3	11,603	△ 2.3	97.1
2月末	10,803	△ 8.7	10,870	△ 8.5	97.2
3月末	10,351	△ 12.5	10,525	△ 11.4	96.0
4月末	9,693	△ 18.1	9,884	△ 16.8	93.8
5月末	10,224	△ 13.6	10,436	△ 12.1	91.9
6月末	9,916	△ 16.2	10,160	△ 14.5	92.5
7月末	9,726	△ 17.8	9,992	△ 15.9	93.0
8月末	8,958	△ 24.3	9,137	△ 23.1	90.8
9月末	8,308	△ 29.8	8,521	△ 28.3	88.4
10月末	9,066	△ 23.4	9,361	△ 21.2	90.6
(期末) 2015年11月24日	9,502	△ 19.7	9,820	△ 17.3	94.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○トルコ債券市況**

トルコ債券市況は、期首から2015年1月下旬にかけて、原油価格が下落する中で最も恩恵を受ける国の一つとして注目を集め、インフレや経常収支などの改善期待を背景に金利は大きく低下しました。しかし2月中旬以降は、原油価格が下げ止まったことや政治的な不透明感が相場の重しとなり、金利は上昇傾向での推移となりました。6月には、総選挙で事前の予想に反して与党AKP（公正発展党）が単独過半数を獲得することができず政治的な不透明感の高まりが嫌気され、金利上昇の動きとなりました。その後も、連立交渉をめぐる思惑に左右された後、連立交渉の失敗を受けて金利は上昇しました。しかし10月は、米国の雇用統計が軟調な結果となったことを受けて、米国の利上げ観測が後退したことから、金利は低下しました。11月の再選挙では、AKPが単独過半数を獲得し政治的な不透明感が後退するとの期待を背景にさらに金利が低下する場面もありましたが、新しい内閣人事の発表を前に様子見姿勢が強く、金利低下幅を縮小した後、横ばいでの推移となりました。

○為替相場

トルコ・リラは、期首から2014年12月中旬にかけて、原油安の恩恵を受けやすい国として注目されたことから、対円で堅調な推移となりました。その後は、エルドアン大統領らが利下げを要求する発言を繰り返し、中央銀行の独立性への懸念が高まったことや政治的な不透明感が相場の重しとなり、軟調な推移となりました。6月の総選挙での結果を受けて政治的な不透明感がさらに高まったことから、対円で下落する場面もありましたが、その後は連立政権の樹立をめぐる思惑に左右され、7月中旬にかけて横ばいでの推移となりました。その後は、連立交渉の失敗や世界的な株安を背景としたリスク回避姿勢の高まりから軟調に推移しました。しかし10月以降は、米国の利上げ観測が後退したことや再選挙でAKPが単独過半数を獲得したことを受けて、対円で堅調な推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。マザーファンドの運用につきましては、主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

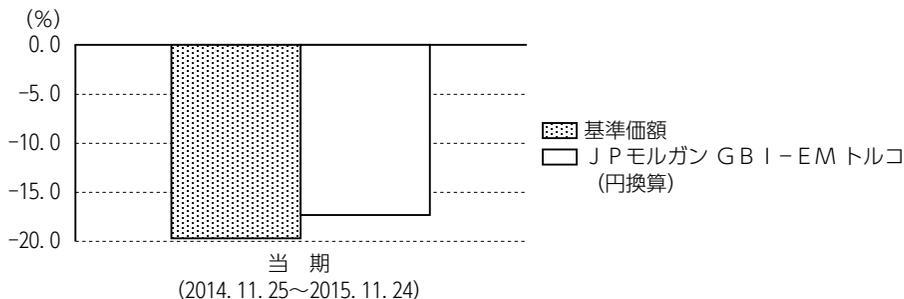
○トルコ・ボンド・マザーファンド

基本的な商品性格に基づき、トルコ・リラ建てのトルコ国債へ投資しました。また、債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションは3.4 (年) ~5.0 (年) 程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2014年11月26日 ～2015年11月24日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,781

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、「トルコ・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

○トルコ・ボンド・マザーファンド

トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 11. 26~2015. 11. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	145円	1. 426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 160円です。
（投信会社）	(65)	(0. 639)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(76)	(0. 745)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 042)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	21	0. 207	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0. 200)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1. 634	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年11月26日から2015年11月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	67,376	103,390	18,828	25,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
トルコ・ボンド・マザーファンド	16,960	65,508	92,680			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トルコ・ボンド・マザーファンド	92,680	99.2
コール・ローン等、その他	727	0.8
投資信託財産総額	93,408	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月24日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=43.13円です。

(注3) トルコ・ボンド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(25,228,110千円)の投資信託財産総額(25,717,113千円)に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	93,408,550円
コール・ローン等	727,644
トルコ・ボンド・マザーファンド(評価額)	92,680,906
(B) 負債	684,337
未払信託報酬	680,616
その他未払費用	3,721
(C) 純資産総額(A-B)	92,724,213
元本	97,587,091
次期繰越損益金	△ 4,862,878
(D) 受益権総口数	97,587,091□
1万口当り基準価額(C/D)	9,502円

*期首における元本額は25,278,756円、当期中における追加設定元本額は103,732,977円、同解約元本額は31,424,642円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,502円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,862,878円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月26日 至2015年11月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	393円
受取利息	392
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	△ 9,612,541
売買益	5,347,496
売買損	△ 14,960,037
(C) 信託報酬等	△ 1,046,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 10,658,436
(E) 前期繰越損益金	2,625,404
(F) 追加信託差損益金	3,170,154
(配当等相当額)	(14,760,615)
(売買損益相当額)	(△ 11,590,461)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,862,878
次期繰越損益金(G)	△ 4,862,878
追加信託差損益金	3,170,154
(配当等相当額)	(14,760,615)
(売買損益相当額)	(△ 11,590,461)
分配準備積立金	2,625,404
繰越損益金	△ 10,658,436

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:27,984円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,760,615
(d) 分配準備積立金	2,625,404
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	17,386,019
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	17,386,019
(h) 受益権総口数	97,587,091口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や線上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

トルコ・ボンド・マザーファンド

運用報告書 第4期 (決算日 2015年11月24日)

(計算期間 2014年11月26日～2015年11月24日)

トルコ・ボンド・マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	トルコ・リラ建債券
運用方法	<p>①主として、トルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 投資対象は、トルコの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

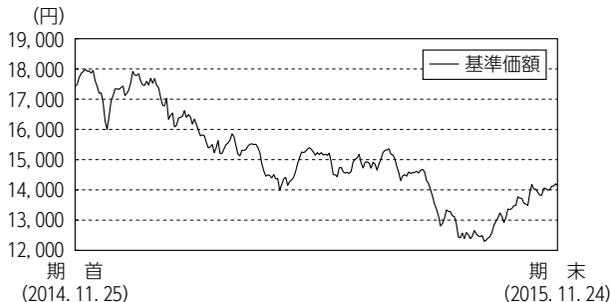
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		JPMorgan GBI-EM トルコ (円換算)		公社債組 入比率	
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2014年11月25日	17,424	—	16,801	—	90.9	
11月末	17,858	2.5	17,246	2.7	93.4	
12月末	17,437	0.1	16,760	△ 0.2	96.4	
2015年1月末	17,071	△ 2.0	16,413	△ 2.3	97.2	
2月末	15,972	△ 8.3	15,376	△ 8.5	97.3	
3月末	15,310	△ 12.1	14,888	△ 11.4	96.3	
4月末	14,364	△ 17.6	13,982	△ 16.8	93.6	
5月末	15,171	△ 12.9	14,762	△ 12.1	93.3	
6月末	14,727	△ 15.5	14,372	△ 14.5	92.9	
7月末	14,457	△ 17.0	14,134	△ 15.9	93.4	
8月末	13,289	△ 23.7	12,925	△ 23.1	91.0	
9月末	12,338	△ 29.2	12,053	△ 28.3	88.8	
10月末	13,485	△ 22.6	13,241	△ 21.2	90.8	
(期末) 2015年11月24日	14,148	△ 18.8	13,891	△ 17.3	94.9	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) JPMorgan GBI-EM トルコ (円換算) は、JPMorgan GBI-EM トルコ (トルコ・リラベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan GBI-EM トルコ (トルコ・リラベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P.Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P.Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,424円 期末：14,148円 騰落率：△18.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入はプラスに寄与しましたが、債券価格やトルコ・リラ為替レート (対円) が下落したことが、基準価額の値

下がり要因となりました。

◆投資環境について

○トルコ債券市況

トルコ債券市況は、期首から2015年1月下旬にかけて、原油価格が下落する中で最も恩恵を受ける国の一つとして注目を集め、インフレや経常収支などの改善期待を背景に金利は大きく低下しました。しかし2月中旬以降は、原油価格が下げ止まったことや政治的な不透明感が相場の重しとなり、金利は上昇傾向での推移となりました。6月には、総選挙で事前の予想に反して与党AKP (公正発展党) が単独過半数を獲得することができず政治的な不透明感の高まりが嫌気され、金利上昇の動きとなりました。その後も、連立交渉をめぐる思惑に左右された後、連立交渉の失敗を受けて金利は上昇しました。しかし10月は、米国の雇用統計が軟調な結果となったことを受けて米国の利上げ観測が後退したことから、金利は低下しました。11月の再選挙では、AKPが単独過半数を獲得し政治的な不透明感が後退するとの期待を背景にさらに金利が低下する場面もありましたが、新しい内閣人事の発表を前に様子見姿勢が強く、金利低下幅を縮小した後、横ばいでの推移となりました。

○為替相場

トルコ・リラは、期首から2014年12月中旬にかけて、原油安の恩恵を受けやすい国として注目されたことから、対円で堅調な推移となりました。その後は、エルドアン大統領らが利下げを要求する発言を繰り返し、中央銀行の独立性への懸念が高まったことや政治的な不透明感が相場の重しとなり、軟調な推移となりました。6月の総選挙での結果を受けて政治的な不透明感がさらに高まったことから、対円で下落する場面もありましたが、その後は連立政権の樹立をめぐる思惑に左右され、7月中旬にかけて横ばいでの推移となりました。その後は、連立交渉の失敗や世界的な株安を背景としたリスク回避姿勢の高まりから軟調に推移しました。しかし10月以降は、米国の利上げ観測が後退したことや再選挙でAKPが単独過半数を獲得したことを受けて、対円で堅調な推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションは3.4 (年) ~5.0 (年) 程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、主としてトルコ・リラ建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、トルコ・リラ建ての国債を中心に投資する予定です。ポートフォリオの修正デュレーションについては、金利や物価の動向、経済状況や市場環境等に応じて柔軟に変化させます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	28 (28)
合 計	28

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年11月26日から2015年11月24日まで)

外 国	トルコ	国債証券	買付額	売付額
			千トルコ・リラ	千トルコ・リラ
			565,094	735,706
			()	(46,350)
		特殊債券	33,118	—
			()	(9,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年11月26日から2015年11月24日まで)

当 期		期 末	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Turkey Government Bond (トルコ) 9% 2024/7/24	10,162,963	Turkey Government Bond (トルコ) 8.8% 2018/11/14	7,508,247
Turkey Government Bond (トルコ) 8% 2025/3/12	7,387,818	Turkey Government Bond (トルコ) 9% 2024/7/24	6,336,927
Turkey Government Bond (トルコ) 8.8% 2023/9/27	2,699,319	Turkey Government Bond (トルコ) 6.5% 2015/1/7	3,637,022
Turkey Government Bond (トルコ) 10.4% 2024/3/20	1,777,025	Turkey Government Bond (トルコ) 3% 2023/8/2	2,996,162
Turkey Government Bond (トルコ) 8.2% 2016/11/16	1,203,209	Turkey Government Bond (トルコ) 8% 2025/3/12	2,953,158
Turkey Government Bond (トルコ) 10% 2015/6/17	895,647	Turkey Government Bond (トルコ) 9% 2017/3/8	2,382,305
Turkey Government Bond (トルコ) 8.3% 2015/10/7	828,116	Turkey Government Bond (トルコ) 10.5% 2020/1/15	2,308,121
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 7.25% 2016/1/25	506,002	Turkey Government Bond (トルコ) 10.4% 2019/3/27	1,752,088
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関) 2016/3/30	448,735	Turkey Government Bond (トルコ) 10.4% 2024/3/20	1,749,257
Turkey Government Bond (トルコ) 8.2% 2016/7/13	422,926	Turkey Government Bond (トルコ) 3% 2022/2/23	1,235,257

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期				期 末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
トルコ	千トルコ・リラ 590,350	千トルコ・リラ 565,800	千円 24,402,959	% 94.9	% —	% 52.6	% 29.3	% 13.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

トルコ・ボンド・マザーファンド

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					未		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
トルコ	Turkey Government Bond	国債証券	10.5000%	千トルコ・リラ 11,950	千トルコ・リラ 12,257	千円 528,675	2020/01/15
	Turkey Government Bond	国債証券	9.5000	40,400	39,693	1,711,959	2022/01/12
	Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	5,000	4,948	213,439	2017/03/08
	Turkey Government Bond	国債証券	8.5000	56,000	52,332	2,257,079	2022/09/14
	Turkey Government Bond	国債証券	7.1000	25,000	21,537	928,912	2023/03/08
	Turkey Government Bond	国債証券	8.3000	19,500	18,807	811,178	2018/06/20
	Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	44,000	41,624	1,795,243	2023/09/27
	Turkey Government Bond	国債証券	8.8000	76,000	73,872	3,186,099	2018/11/14
	Turkey Government Bond	国債証券	10.4000	69,000	69,966	3,017,633	2019/03/27
	Turkey Government Bond	国債証券	10.4000	25,000	25,825	1,113,832	2024/03/20
	Turkey Government Bond	国債証券	8.2000	10,500	10,389	448,109	2016/07/13
	Turkey Government Bond	国債証券	9.0000	40,000	38,140	1,644,978	2024/07/24
	Turkey Government Bond	国債証券	8.2000	30,000	29,527	1,273,521	2016/11/16
	Turkey Government Bond	国債証券	—	8,000	7,951	342,953	2015/12/16
	Turkey Government Bond	国債証券	8.0000	105,000	94,447	4,073,520	2025/03/12
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	—	12,000	11,570	499,036	2016/03/30
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2500	13,000	12,909	556,787	2016/01/25
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		590,350	565,800	24,402,959	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 24,402,959	% 94.9
コール・ローン等、その他	1,314,153	5.1
投資信託財産総額	25,717,113	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、11月24日における邦貨換算レートは、1トルコ・リラ=43.13円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (25,228,110千円) の投資信託財産総額 (25,717,113千円) に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	26,134,593,047円
コール・ローン等	906,571,303
公社債（評価額）	24,402,959,570
未収入金	419,134,399
未収利息	325,964,860
前払費用	79,962,915
(B) 負債	418,385,000
未払金	418,385,000
(C) 純資産総額（A－B）	25,716,208,047
元本	18,176,328,905
次期繰越損益金	7,539,879,142
(D) 受益権総口数	18,176,328,905口
1万口当り基準価額（C／D）	14,148円

*期首における元本額は27,445,681,315円、当期中における追加設定元本額は67,376,735円、同解約元本額は9,336,729,145円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、トルコ・ボンド・オープン（毎月決算型）18,110,820,772円、トルコ・ボンド・オープン（年1回決算型）65,508,133円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,148円です。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

■損益の状況

当期 自2014年11月26日 至2015年11月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,618,511,277円
受取利息	2,618,511,277
(B) 有価証券売買損益	△ 10,148,042,795
売買益	393,872,857
売買損	△ 10,541,915,652
(C) その他費用	△ 62,929,279
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 7,592,460,797
(E) 前期繰越損益金	20,374,897,529
(F) 解約差損益金	△ 5,278,570,855
(G) 追加信託差損益金	36,013,265
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	7,539,879,142
次期繰越損益金（H）	7,539,879,142

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。